

Weekly コラム

平成 27 年 1 月 27 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会)

Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

世界、そして日本を救う母子手帳

今、母子手帳(正式名称:母子健康手帳)がアジアやアフリカでお母さんと赤ちゃんの健康を守るために活躍しています。日本では当たり前のように妊娠が分かった時点で誰でももらうことができ、所が変わっても一貫して母子の健康をケアする役割を担ってくれます。妊娠したら、母子健康手帳をもらい、乳児期までの健康記録を 1 冊の手帳で持つというのは日本独自のシステムです。今では日本を見習い自国で導入しようと取り組む国や機関も増え、現在ではマンガ入りの楽しい手帳から、アルバムと見間違える様な重厚なものまで、世界でも様々なタイプの母子手帳が開発されています。

母子手帳の元になったのは、ドイツの病院で取り入れられていた妊婦登録制に感銘を受け 1942 年に導入された「妊婦手帳」です。そもそもの目的は戦時下において、富国強兵のためであり、妊婦手帳を持っていれば食料や物資が特別配給されるため一気に広まりました。母子手帳と違うのは妊婦手帳は出産までの健康ケアであったことです。戦後 1948 年、生後にも重点を置いた今の母子手帳が誕生しました。

戦後の日本は生後 1 年での死亡率(乳児死亡率=1000 人あたりの人数)が 50 人という高さでしたがこの母子手帳の普及により劇的なスピードで改善し今では世界最高水

準の 1000 人に 1 人とい乳児死亡率を誇ります。現在、アフリカでは戦後の日本よりも倍以上 100 人を超える乳児死亡率の国があり、開発途上国において圧倒的に乳児死亡率が高い現状です。そのため日本の母子手帳は母子の健康を守るために重要な役割があると考えられているのです。日本政府も国際協力において、母子保健を医療保険分野の一つの目的として行ってきております。1998 年にインドネシアで健康手帳が交付され、その後もパレスチナ、フィリピン、ベトナム、中国などで導入されてきました。

母子手帳は医療サービス提供者と利用者のコミュニケーションツールとして重要な役目を果たしてきました。海外で妊娠&出産を控える日本人にも交付して欲しいという要望が高まり、昨年 5 月より日本大使館や総領事館を通じて無償で届けられるようにもなりました。母子手帳は母子の健康を守るための一貫したケアができることが最大の目的であり、目標であるほか、保護者の知識・態度・行動に対する教育教材という役割もありますが、その発症の地である日本で幼児の悲しいニュースが増えていることは残念に思います。温もりある母子手帳の意味が、受け取り管理する保護者にしっかり伝えられるべきではないでしょうか。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。